

■ 遵守すべき法令・基準等

(1) 法律

- 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）
- 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
- 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- 都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）
- 景観法（平成 16 年法律第 110 号）
- 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）
- 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- 電気工事士法（昭和 35 年法律第 139 号）
- 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）
- 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）
- 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- 悪臭防止法（昭和 46 年法律第 91 号）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- 振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）
- 屋外広告物法（昭和 24 年法律第 189 号）
- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
- 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号）
- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）
- 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）
- 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- 公衆浴場法（昭和 23 年法律第 139 号）
- 学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）
- 健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）
- 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）

- 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）
- 興行場法（昭和 23 年法律第 137 号）
- 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）
- エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成 22 年法律第 36 号）
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成 17 年法律第 18 号）
- 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- 食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）
- 社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）
- スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）
- 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）
- 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）
- 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- 雨水の利用の推進に関する法律（平成 26 年法律第 17 号）
- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和 55 年法律第 87 号）
- 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）
- 会社法（平成 17 年法律第 86 号）
- 遺失物法（明治 32 年法律第 87 号）
- その他の関連法令

(2) 条例等

- 群馬県建築基準法施行条例（昭和 58 年 3 月 18 日条例第 15 号）
- 群馬県建築基準法に基づく意見の聴取に関する規則（平成 23 年 3 月 31 日規則第 33 号）
- 群馬県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例（平成 17 年 3 月 24 日条例第 39 号）
- 人にやさしい福祉のまちづくり条例（平成 15 年 3 月 17 日条例第 15 号）
- 群馬県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（平成 31 年 3 月 22 日条例第 14 号）
- 群馬県環境基本条例（平成 8 年 10 月 21 日条例第 36 号）
- 二千五十年に向けた「ぐんま 5 つのゼロ宣言」実現条例（令和 4 年 3 月 15 日条例第 4 号）

- 群馬県屋外広告物条例（昭和 39 年 10 月 16 日条例第 81 号）
- 群馬県景観条例（平成 5 年 10 月 7 日条例第 37 号）
- 群馬県環境基本条例（平成 8 年 10 月 21 日条例第 36 号）
- 群馬県立公園条例（昭和 33 年 3 月 31 日条例第 23 号）
- 群馬県移動等円滑化のために必要な特定都市公園施設の設置に関する基準を定める条例（平成 24 年 12 月 28 日条例第 108 号）
- 群馬県移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例（平成 24 年 12 月 28 日条例第 107 号）
- 群馬県環境影響評価条例（平成 11 年 3 月 15 日条例第 19 号）
- 群馬県の生活環境を保全する条例（平成 12 年 3 月 23 日条例第 50 号）
- 林業県ぐんま県産木材利用推進条例（平成 30 年 12 月 25 日条例第 81 号）
- 水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例（昭和 47 年 3 月 21 日条例第 7 号）
- 群馬県興行場法施行条例（昭和 59 年 6 月 22 日条例第 69 号）
- 群馬県文化財保護条例（昭和 51 年 10 月 25 日条例第 39 号）
- 群馬県個人情報保護条例（平成 13 年 1 月 1 日施行）
- 群馬県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年 12 月 23 日条例第 76 号）
- 群馬県情報公開条例（平成 12 年条例第 83 号）
- 群馬県暴力団排除条例（平成 22 年 10 月 28 日条例第 51 号）
- 「群馬パーセントフォーアート」推進条例（令和 5 年 3 月 22 日条例第 5 号）
- 前橋市宅地開発指導要綱（平成 16 年 11 月 30 日告示第 339 号）
- 前橋市建築審査会条例（昭和 43 年 3 月 29 日条例第 24 号）
- 前橋市中高層建築物に関する指導要綱（前橋市 都市計画部 建築指導課）
- 前橋市中高層建築物日影規制条例（平成 15 年 12 月 11 日条例第 47 号）
- 前橋市建築物における駐車施設の附置等に関する条例（平成 3 年 9 月 18 日条例第 33 号）
- 前橋市景観条例（平成 22 年 3 月 29 日条例第 15 号）
- 前橋市屋外広告物条例（平成 20 年 12 月 12 日条例第 47 号）
- 前橋市風致地区内における建築等の規制に関する条例（平成 24 年 7 月 18 日条例第 34 号）
- 前橋市水と緑のまちをつくる条例（昭和 49 年 3 月 30 日条例第 29 号）
- 前橋市公園条例（昭和 39 年 3 月 30 日条例第 11 号）
- 前橋市水道事業給水条例（平成 5 年 3 月 30 日条例第 19 号）
- 前橋市公共下水道条例（昭和 37 年 12 月 20 日条例第 54 号）
- 前橋市火災予防条例（平成 16 年 10 月 22 日条例第 57 号）
- 前橋市文化財保護条例（昭和 38 年 3 月 20 日条例第 19 号）
- 前橋市移動等円滑化のために必要な特定都市公園施設の設置に関する基準を定める条例（平成 25 年 3 月 29 日条例第 9 号）
- その他の関連条例

(3) その他基準等

- 官庁施設の基本的性能基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 官庁施設の環境保全性基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 官庁施設の防犯に関する基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課）
- 建築設備計画基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 建築設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課）
- 建築構造設計基準及び参考資料（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）
- 建築設備設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 建築設備設計計算書作成の手引（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 建築設備耐震設計・施工指針（独立行政法人建築研究所監修）
- 構内舗装・排水設計基準及び参考資料（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）
- 雨水利用・排水再利用設備計画基準・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 建築工事設計図書作成基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課）
- 建築設備工事設計図書作成基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課）
- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 建築工事監理業務委託共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 建築工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 電気設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 機械設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課）
- 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課）
- 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課）
- 敷地調査共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課）
- 建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建関技第 103 号）
- 建築工事安全施工技術指針（建設省営監発第 13 号）
- 建築保全業務共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 建築保全業務積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 建築物修繕措置判定手法（建設大臣官房官庁営繕部監修）
- 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（国土交通省）
- 公共建築数量積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

- 公共建築設備数量積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 公共建築工事見積標準書式（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 公共建築工事見積標準書式（設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 営繕工事積算チェックマニュアル（国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課）
- 建築設計業務等電子納品要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課施設評価室）
- 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課施設評価室）
- プールの安全標準指針（文部科学省・国土交通省）
- 学校環境衛生基準（平成 21 年文部科学省告示第 60 号）
- レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（平成 15 年厚生労働省告示第 264 号）
- 遊泳用プールの衛生基準（健発第 0528003 号 厚生労働省健康局長通知）
- 群馬県グリーン購入指針（群馬県 知事戦略部 グリーンイノベーション推進課）
- 建築物等における木材の利用の促進に関する方針（平成 23 年 3 月 29 日群馬県決定・令和 5 年 3 月 31 日一部改正）
- 群馬県地球温暖化対策指針（群馬県 知事戦略部 グリーンイノベーション推進課）
- 県立都市公園における行為許可基準（群馬県 県土整備部 都市計画課）
- 県立都市公園における有料公園施設の利用料金収受事務取扱要領
- 指定管理者制度導入施設の管理運営状況等に係るモニタリングガイドライン（群馬県 総務部 総務課）
- 敷島公園自家用電気工作物保安規定
- 群馬県県有施設長寿命化指針（平成 25 年 3 月策定・平成 29 年 3 月改定）
- 群馬県地域防災計画（群馬県 総務部 危機管理課）
- 防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン（平成 17 年 11 月 16 日群馬県決定・平成 26 年 6 月 16 日改定）
- 群馬県 CALS/EC 電子納品ガイドライン（群馬県 県土整備部 建設企画課）
- 群馬県スポーツ推進計画（群馬県 地域創生部 スポーツ振興課）
- プール公認規則（公益財団法人日本水泳連盟）
- 公認プール施設要領（公益財団法人日本水泳連盟）
- 競技会及び海外交流規則（公益財団法人日本水泳連盟）
- 道路構造令の解説と運用（公益社団法人日本道路協会）
- 道路の移動等円滑化整備ガイドライン（一般財団法人国土技術研究センター）
- 国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン（一般財団法人建築保全センター）
- 建築設備定期検査業務基準書（一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター）
- 特定建築物定期調査業務基準（日本建築防災協会）
- 学校施設における天井等落下防止対策のための手引（文部科学省）

- 昇降機技術基準の解説（国土交通省住宅局建築指導課編集協力）
- その他の関連要綱、基準等